

大和ハウス工業

奈良県立医科大学と「良質な睡眠を実現する住環境」に関する共同研究を開始 [☞](#)

住友林業

レンゴーと共同出資会社設立、建築廃材を使用したバイオエタノール事業を開始 [☞](#)

積水化学工業

フィルム型ペロブスカイト太陽電池「SOLAFIL」の事業を開始 [☞](#)

日本板硝子

使用済太陽光パネルのカバーガラスを用いた水平リサイクルの実証実験に成功 [☞](#)

タカラスタンダード

ベアーズと提携し家事代行サービス「saikou!」提供開始 [☞](#)

今週のトピック解説

YKK AP 堀会長がPHSの代表取締役に 両社の連携が本格スタート

YKKは3月31日、パナソニック ホールディングス(PHD)が保有するパナソニック ハウジングソリューションズ(PHS)の株式80%の取得を完了し、両社の戦略的提携を本格始動させた。これに伴い、YKK APの堀秀充会長がPHSの代表取締役に就任。代表取締役の山田昌司氏、河内二郎氏とともに、新たな経営体制のもと建材・住宅設備分野における一体的な事業展開を加速する。PHSとの人材交流という面では、今後YKK APへPHSの役員の派遣も予想される。

今回の資本提携は、2025年11月の株式譲渡契約に基づくもの。堀会長は、統合に先立ち昨年末にPHSの社員集会へ出向き、PHS山田社長とともに社員からの質問に対応するなど統合に向けた理解醸成に努めてきた。新体制では堀氏のほかに、YKK APの宮原弘樹 専務執行役員、中江淳二 専務執行役員が取締役としてPHSに参画する。

両社が掲げる提携の主眼は、国内新設住宅着工戸数の減少という構造的課題への対応にある。ストック型社会への移行や省エネルギー需要の高まり、IoT住宅の普及といった環境変化に対し、単一企業では難しかった包括的なソリューション提供を実現する狙いだ。

YKK APは窓・ドアなどの開口部やエクステリア周りの製品を展開、PHSはキッチン、バス、トイレ、内装建材、構造材などの内装・設備を展開している。取扱商品に被りが少なく両社の商品を合わせると、住宅構成要素の7~8割をカバーできる。豊富な商品をワンストップで提供できるほか、ヘルスケアやIoT技術の組み込みなど新たな付加価値創出も視野に入れる。なお、PHSの持つブランドやグループ会社の社名は引き続き維持する意向だ。

連携による注力分野として位置付けるのがリフォーム事業だ。窓や外壁といった外回りから設備・内装に至るまで、従来は複数事業者にまたがっていた改修工事をワンストップで提供することで、ユーザーの利便性向上と受注機会の拡大を図る。PHSが持つ販売ネットワークと、YKK APの製品・施工体制を融合させることで、ストック市場における競争力

を高める考えだ。

環境対応でも連携は重要な意味を持つ。住宅の省エネ基準適合が義務化される中、エコキュートや空調、太陽光発電といった設備機器を含めたトータル提案が求められている。両社はこれらを統合した



4月からシナジー創出へ向けた本格的な取り組みが始まる(左: YKK AP 堀会長、右: PHS 山田社長)

ソリューションを提供し、ZEHやZEBの普及を後押しする。

さらに、海外市場の拡大も目指す。海外についてはYKK APは海外子会社24社で売上高1071億円、PHSは4拠点で167億円にとどまっております。両社とも、まだまだ拡大の余地があるとして意欲を示している。

こうしたシナジーを最大限発揮するため、YKK AP側も体制を整えた。26年度の組織再編では、住宅・エクステリア統括本部内に住宅設備商品の戦略事業部として「住設事業部」を設置。併せて、首都圏、中日本、西日本、九州の各統括支社内に「住設支社」を設置すると発表している。

PHSの子会社化にあたっては、25年12月に中間持ち株会社としてYKKインベストメントを設立。27年度以降、YKK APもYKKインベストメントの下に置き、YKK APとPHSを並列とする第2ステップへ移行する予定だ。YKKインベストメントの代表取締役にはYKK取締役CFO兼副社長の本田聡氏が就任。経営企画や財務を担ってきた経験を生かし、グループ全体の経営管理を統括する。

住宅産業が新築中心からストックへと軸足を移し社会も大きく変わるなか、さらに企業連携など構造転換が加速しそうだ。

新刊

省令や告示などの改正を全面的に反映

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

必携

住宅の品質確保の促進等に関する法律 2026

